

乳幼児をもつ母親の特性的自己効力感及び ソーシャルサポートと育児に対する否定的感情の関連性

カナオカ ミドリ フジタ ダイスケ
金岡 緑*¹ 藤田 大輔*²

目的 乳幼児をもつ母親の人格特性的傾向である自己効力感が、乳幼児をもつ母親のソーシャルサポートの認知と、育児負担感の構成要素となる育児に対する否定的感情に及ぼす影響について分析する。

方法 調査対象者は、大阪府I市在住の乳幼児をもつ核家族の母親843人で、4か月・1歳6か月・3歳6か月乳幼児健康診査を利用し、健康診査対象児の保護者宛てに「育児に関する調査」と題した質問紙を事前郵送にて配布、健康診査時に回収した。調査期間は2000年8月から9月であった。調査内容は、個人的背景変数と心理調査項目のうち、特性的自己効力感であるSE尺度、育児負担感の構成要素として育児に対する否定的感情の認知、支援ネットワーク尺度をとりあげ分析した。

結果 乳幼児をもつ母親については、経産婦において特性的自己効力感が有意に低い傾向が認められ、逆に育児に対する否定的感情の認知では、有意に高い傾向であった。一方、子どもの年齢別の推移では、子どもの成長に伴い、支援ネットワークの認知、なかでも手段的支援ネットワークが有意に低くなり、逆に育児に対する否定的感情が有意に高くなる傾向が観察された。各変数間の相関では、特性的自己効力感とソーシャルサポートの認知は、育児に対する否定的感情に対して負の相関を示し、逆に特性的自己効力感はソーシャルサポートの認知に対して正の相関を示した。さらに、ソーシャルサポートの機能別では、情緒的支援ネットワークはすべての年齢群において他の2つの変数間で顕著な差が観察されたものの、手段的ネットワークは、子どもの年齢が上がるほど、特性的自己効力感との関連性が強くなり、逆に育児に対する否定的感情は最も低い関連性を示していた。

結論 乳幼児をもつ母親の特性的自己効力感が、育児に対する否定的感情の認知と支援ネットワークとしてのサポートの認知とに関連することが明らかとなった。とりわけ、サポート認知の程度が、母親の育児に対する効力期待や育児に対する否定的感情の認知に大きな影響を与えることが確認された。したがって、母親のサポート感充足のための支援を行うことは、育児によって生じるストレスをネガティブなものとして評価するレベルを減弱させ、問題の回避あるいは対処行動を促し、母親自身の心身の健康を増進させることによって、育児の継続・充実が期待されるものと考えられる。

キーワード：乳幼児をもつ母親、特性的自己効力感、ソーシャルサポート、育児に対する否定的感情、育児負担感

* 1 神戸大学大学院総合人間科学研究科博士前期課程

* 2 神戸大学発達科学部助教授

I 諸 言

育児不安の解消、女性の職場進出が進む中での子育て支援策を充実させていくためには、少子化の原因やその背景となる社会的・心理的要因を明らかにするとともに、子ども自身が健やかに育っていける社会、子育てに喜びや楽しみを持ち安心して子どもを生き育てることができる社会の形成を支援していく方略について考えていくことが必要である。しかしながら、わが国においては従来より、子育ては夫婦や家庭といった狭い範囲で考えられる傾向が強く残されており、そのため今後は、国や地方自治体はもとより、企業・職場や地域社会が参画した子育て支援社会の構築を目指すことが要請されている³⁾。

そこで今回、養育者を中心として広がりをもつ、ソーシャルサポートに配慮した子育て支援策について検討しておく必要があるものと考え、本研究を計画した。

ソーシャルサポートのストレス緩和効果は、先行研究により知られているところであり、養育者の精神的健康を良好にすることから重要な意味をもつとされている^{4)~8)}。したがって、ソーシャルサポートと育児負担との関係については、ソーシャルサポートの存在や認知が、養育者の問題解決能力の向上を介して、育児負担感の解消・軽減に一定の効果があるものと推測される⁹⁾ところである。しかしながら日本社会においては、未だ、母親が育児の中心を担っており、このことが、母親を取り巻く様々な社会背景と相まって、ソーシャルサポートに関する認知レベルを低下させ、育児負担感(困難感)を増強させている可能性があるものと考えられる。事実、われわれの研究結果において、乳幼児をもつ母親はストレスフルな状態にさらされており、そのストレスの認知には、育児に対する否定的感情の認知と支援ネットワークとしてのサポートの認知が関連していることが明らかとなった。とりわけ、サポート認知の程度が、乳幼児の育児期にある母親のストレスや育児に対する否定

的感情の認知に大きな影響を与えることが確認されたところである⁹⁾。また、サポート認知に関しては、母親の人格特性的な側面として自己効力感との関連性が育児負担感に影響を与えるものと考えられるところであるが、これに関する研究は殆んどなされていない。

そこで本研究では、乳幼児をもつ母親のサポート認知に関わる育児負担感の心理社会的背景となる、各特性要因間の関連性を明らかにすることを通じて、ソーシャルサポートからみた今後望まれる育児支援のあり方について考えることとした。

そのうち本報では、サポート認知の関連性を中心に、乳幼児をもつ母親の人格特性的な認知傾向である特性的自己効力感と、育児負担感の状況について検討した結果を報告する。

なお、育児に対するネガティブな認知評価である「育児負担感」と「育児困難感」では、先行研究^{10)~21)}において明確な定義がなされておらず、内容的に混同して使用されていることが多いため、本報では「育児負担感」に用語を統一して使用した。

II 研究方法

(1) 調査・解析対象について

調査対象者は、大阪府I市在住の17歳から58歳までのコミュニティサンプルで、乳幼児をもつ養育者1,369人である。調査は4か月・1歳6か月・3歳6か月時に実施される乳幼児健康診査の機会を利用して、健康診査対象児の保護者宛てに「育児に関する調査」と題した質問紙を事前郵送にて配布し、健康診査時に調査票を回収した。調査期間は2000年8月から9月である。回収率は全体で78.8%であり、乳幼児健康診査の種別では4か月が80.3%、1歳6か月が83.6%、3歳6か月が71.3%であった。

調査票への回答記入者は99.3%が母親であったことから、母親が回答したケースを選定し、分析対象とした。また回答者の家族構成をみると、核家族の割合が全体の約9割を占めていたことにより、本報では核家族の母親が回答した

ケースを分析対象とした。さらに心理調査項目に欠損値のあるケースを分析対象から除外した結果、最終的な分析対象数は、計843人となり、有効回収率は61.6%となった。その内訳を乳幼児健康診査の種別でみると、4か月が296人、1歳6か月が328人、3歳6か月が219人となった。

(2) 分析方法

質問紙は「育児に関する調査」と題し、個人及び家族構成に関する項目と心理調査項目とからなっている。本報ではこれらの内容のうち、育児負担感尺度の構成要素である育児に対する否定的感情の認知、ソーシャルサポートの一種である支援ネットワーク尺度、人格特性的な認知傾向としての特性的自己効力感を用いて検討を行った。

1) 特性的自己効力感尺度 (SE尺度)

自己効力感 (self-efficacy) とは、個人がある状況において必要な行動を効果的に遂行できる可能性の認知である。自己効力感には、2つの水準があることが知られている²²⁾。1つは、臨床・教育場面における研究でよく取り上げられている、課題や場面に特異的に影響を及ぼす自己効力感であり、もう1つは具体的な個々の課題や状況に依存せずに、より長期的に、より一般化した日常場面において行動する自己効力感である。後者は、ある種の人格特性的な認知傾向とみなすことができることから、特性的自己効力感と呼ばれている²³⁾。そこで今回、調査対象者の特性的自己効力感を測定するために、Shererらによる36項目のSE尺度で²³⁾、成田らにより妥当性が確認された、23項目SE尺度を使用した²⁴⁾。それらは主として、①行動を起こす意志、②行動を完了しようと努力する意志、③逆境における忍耐、などから構成されている。本調査項目は23項目の質問について、まったくない、時々ある、しばしばある、いつもあるの4段階評定の回答を求めた。その回答について、「しばしばある」と「いつもある」を1点、「時々ある」と「まったくない」に0点を与え、23項目の合計点を求めて特性的自己効力感とした。

2) 育児負担感尺度

中嶋ら¹⁶⁾による、社会的活動制限の認知4項目、否定的感情の認知の4項目に、大日向²⁵⁾による母親役割受容に関する肯定的・否定的な意識9項目を加えて、育児負担感尺度とした。そのうち特に、中嶋ら¹⁶⁾による否定的感情の認知の4項目と大日向²⁵⁾による母親役割受容に関する否定的な意識3項目をあわせて、育児に関する否定的感情の認知のカテゴリーとした。採点は、育児に対してネガティブな回答について「いつもある」と「しばしばある」に1点、「時々ある」と「まったくない」に0点を与え、17項目の合計点を求めて負担感の状態とした。なお本調査では、従来の研究におけるネガティブな表現の使用において調査現場より支障を生じると判断されたため、それぞれをポジティブな表現に変更して、質問項目とした。

3) 支援ネットワーク尺度

宗像²⁶⁾により標準化されている「支援ネットワーク」のうち、「情緒的支援ネットワーク」として8項目型の質問と、「手段的支援ネットワーク」として5項目型の質問で計13項目の質問を行った。なお、本質問の集計に際しては、8項目型の設問に該当する人物がいると回答した項目数の合計数を「情緒的支援ネットワーク」得点とし、5項目型の設問に該当する人物がいると回答した項目数の合計数を「手段的支援ネットワーク」得点として集計に用いた。さらにその両者を合計して、「支援ネットワーク」得点とした。

統計的手法については、平均値の差の検定には、2群間でt検定、3群間では分散分析を行った。また、各変数間の相関分析として、Pearsonの積率相関係数を用いた。なお、データの集計及び解析にあたっては、SPSS 7.5.1J for Windowsを使用した。

III 研究結果

(1) 人口統計学的背景

乳幼児をもつ母親843人の平均年齢±標準偏差は、30.8±4.0歳で、配偶者の平均年齢±標準

偏差は、 33.1 ± 4.9 歳であった。初産・経産別の割合をみると、初産が44.1%で、経産が55.9%となった。また、子どもを有する数は、1人が44.8%、次いで2人が43.2%、3人が11.3%となり、4人は0.7%であった。母親の就業形態は、8割以上が専業主婦であり、常勤は1割未満であった。

(2) 特性的自己効力感

乳幼児をもつ母親のSE尺度の平均得点±標準偏差は、初産婦が 14.2 ± 4.3 点、経産婦が 13.6 ± 4.3 点となり、経産婦において特性的自己効力感が有意に低い傾向が認められた ($t=2.163$, $df=841$, $p<0.05$)。一方、子どもの年齢別にその推移をみると、4か月児をもつ母親では 13.8 ± 4.3 点で、以下、1歳6か月児では 14.1 ± 4.2 点、3歳6か月児が 13.5 ± 4.3 点となっており、3群間に顕著な差は認められなかつ

た ($F=1.072$, $df=2/842$, $p=0.343$)。

(3) 育児負担感—育児に対する否定的感情の認知—

育児に対する否定的感情認知の平均得点±標準偏差は、初産婦が 1.7 ± 1.5 点で、経産婦が 2.7 ± 1.6 点であり、経産婦において否定的感情の認知が有意に高い傾向が観察された ($t=-8.736$, $df=841$, $p<0.001$)。さらに子どもの年齢毎に比較検討を行ってみると、4か月では 1.9 ± 1.4 点、1歳6か月は 2.3 ± 1.7 点、3歳6か月で 2.7 ± 1.6 点となり、子どもの成長にしたがって否定的感情の認知が有意に高くなる傾向が認められた ($F=19.262$, $df=2/840$, $p<0.001$)。

(4) 支援ネットワーク

支援ネットワーク得点の平均±標準偏差は、

初産婦が 10.8 ± 3.0 点、経産婦が 10.5 ± 3.3 点と、初・経産別では差は認められなかった ($t=1.547$, $df=825.281$, $p=0.122$)。しかしながら、子どもの年齢別にその推移をみると、4か月で得られるサポート認知が 10.9 ± 3.0 点と最も高く、次いで1歳6か月が 10.6 ± 3.1 点となり、3歳6か月で 10.2 ± 3.3 点と最も低い得点を示した。この結果、子どもが成長するにつれてサポート感の認知が有意に低くなる傾向が観察された ($F=3.559$, $df=2/840$, $p<0.05$)。この様な傾向は、手段的支援ネットワークにおいても、同様の結果が認められたものの ($F=3.610$, $df=2/840$, $p<0.05$)、情緒的支援ネットワークにおいては、顕著な差は認められなかった ($F=2.293$, $df=2/840$, $p=$

表1 子どもの年齢別各変数の平均と標準偏差

	4か月 (N=296)		1歳6か月 (N=328)		3歳6か月 (N=219)	
	平均値	±標準偏差	平均値	±標準偏差	平均値	±標準偏差
特性的自己効力感	13.8	± 4.3	14.1	± 4.2	13.5	± 4.3
育児に対する否定的感情	1.9	± 1.4	2.3	± 1.7	2.7	± 1.6
支援ネットワーク	10.9	± 3.0	10.6	± 3.1	10.2	± 3.3
手段的支援ネットワーク	4.1	± 1.4	3.9	± 1.4	3.7	± 1.5
情緒的支援ネットワーク	6.9	± 2.0	6.7	± 2.1	6.5	± 2.3

表2 子どもの年齢別ストレス・育児に対する否定的感情とサポートとの相関分析 (ピアソンの積率相関係数)

	育児に対する否定的感情	特性的自己効力感	支援ネットワーク	手段的支援ネットワーク
4か月				
育児に対する否定的感情				
特性的自己効力感	-0.347***			
支援ネットワーク	-0.248***	0.197***		
手段的支援ネットワーク	-0.177**	0.073	0.828***	
情緒的支援ネットワーク	-0.247***	0.244***	0.920***	0.542***
1歳6か月				
育児に対する否定的感情				
特性的自己効力感	-0.322***			
支援ネットワーク	-0.304***	0.258***		
手段的支援ネットワーク	-0.218**	0.136*	0.821***	
情緒的支援ネットワーク	-0.302***	0.289***	0.923***	0.538***
3歳6か月				
育児に対する否定的感情				
特性的自己効力感	-0.514***			
支援ネットワーク	-0.293***	0.329***		
手段的支援ネットワーク	-0.150*	0.144*	0.816***	
情緒的支援ネットワーク	-0.330***	0.387***	0.924***	0.535***

注 *** $p<0.001$ ** $p<0.01$ * $p<0.05$

0.102)。

(5) 特性的自己効力感と育児に対する否定的感情およびサポート認知との関連性

SE尺度と、育児負担感尺度のうち育児に対する否定的感情の認知及び、支援ネットワーク尺度の3種類の心理調査について各々の関連性を、子どもの年齢群ごとに検討した。

子どもの年齢別にみた各変数の平均値を表1に、変数間の相関係数を表2および図1と図2に示す。

4か月児をもつ母親のストレス反応である特性的自己効力感と育児に対する否定的感情およびソーシャルサポートとの関係についてみると、特性的自己効力感と手段的支援ネットワーク以外の、全ての変数間で有意な関連性が認められた。そこで各変数間ごとについてみると、まずSE尺度と否定的感情の相関係数は $r = -0.347$ ($p < 0.001$)となり、負の相関が認められた。一方、SE尺度と支援ネットワーク尺度では、支援ネットワークで $r = 0.197$ ($p < 0.001$)、情緒的支援ネットワークは $r = 0.244$ ($p < 0.001$)と、正の相関を示した。しかし、手段的支援ネットワークでは $r = 0.073$ と有意な相関は認められなかった($p = 0.209$)。さらに、否定的感情と支援ネットワーク尺度における相関係数は、支援ネットワークが $r = -0.248$ ($p < 0.001$)、手段的支援ネットワークで $r = -0.177$ ($p < 0.01$)、情緒的支援ネットワークは $r = -0.247$ ($p < 0.001$)となり、いずれも負の相関が観察された。

また、1歳6か月児の子どもをもつ母親における特性的自己効力感と育児に対する否定的感情およびソーシャルサポートとの相関分析については、全ての変数間で有意な関連性が認められた。SE尺度と否定的感情の相関係数は $r = -0.322$ ($p < 0.001$)となり、負の相関が観察された。一方、SE尺度と支援ネットワーク尺度についてみると、支援ネットワークで $r = 0.258$ ($p < 0.001$)、手段的支援ネットワークで $r = 0.136$ ($p < 0.05$)、情緒的支援ネットワークで $r = 0.289$ ($p < 0.001$)と正の相関が認められた。同様に、否定的感情と支援ネットワーク尺

図1 特性的自己効力感と心理調査項目の関連

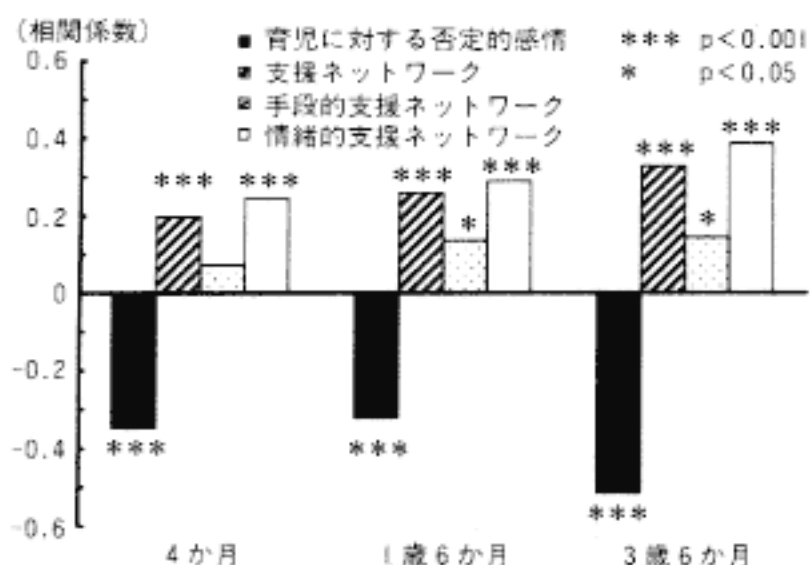
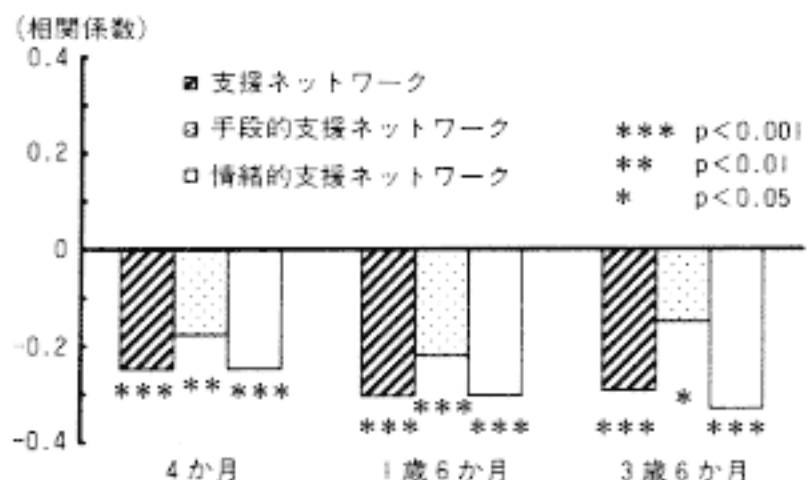


図2 育児に対する否定的感情と支援ネットワークとの関連性



度においてもその相関係数は、支援ネットワークが $r = -0.304$ ($p < 0.001$)、手段的支援ネットワークで $r = -0.218$ ($p < 0.01$)、情緒的支援ネットワークは $r = -0.302$ ($p < 0.001$)となり、負の相関が認められた。

次に、3歳6か月児の子どもをもつ母親における特性的自己効力感と育児に対する否定的感情およびソーシャルサポートとの相関関係では、SE尺度と否定的感情で $r = -0.514$ ($p < 0.001$)であり、負の相関が認められた。同様にSE尺度と支援ネットワークでは、 $r = 0.329$ ($p < 0.001$)であった。これを支援ネットワーク別にみると、SE尺度と情緒的支援ネットワークで $r = 0.387$ ($p < 0.001$)、手段的支援ネットワークで $r = 0.144$ ($p < 0.05$)とそれぞれ正の相関を示した。さらに、情緒的支援ネットワークと否定的感情との関連性においては、 $r = -0.330$ ($p < 0.001$)と負の相関を示したものの、手段的支援ネットワークとの関連性では、各年齢群間の比較において最も低い関連性であった。

以上の結果をまとめると、初・経産別におい

て支援ネットワークの認知に差は認められなかったものの、経産婦において特性的自己効力感で有意に低い傾向が、育児に対する否定的感情の認知に関しては有意に高い傾向が観察された。一方、子どもの年齢群ごとの比較においては、特性的自己効力感に差は認められなかったものの、他の2つの尺度においては、子どもが成長するにしたがって、支援ネットワークの認知、なかでも手段的支援ネットワークが有意に低くなっており、逆に育児に対する否定的感情については有意に高くなる傾向が観察された。また、これらの変数間の相関関係より、特性的自己効力感とソーシャルサポートの認知は、育児に対する否定的感情に対して負の相関を示し、逆に特性的自己効力感とソーシャルサポートの認知に対して正の相関を示すことが明らかとなった。さらにソーシャルサポートの機能別についてみると、情緒的支援ネットワークはすべての年齢群において他の2つの変数間に顕著な差が観察されたものの、手段的ネットワークについては、子どもの年齢が上がるほど、特性的自己効力感との関連性が強くなり、逆に育児に対する否定的感情は、最も低い関連性を示していた。

IV 考 察

育児に伴い生じる「親としての役割 (parenting)」の遂行は、親としての新たな自己概念の再構成化を余儀なくされる出来事である。そのため乳幼児をもつ母親においては、親子や夫婦間などに介在する心的相互作用の中で、自己を現実的に評価する能力が求められる。さらに、育児場面における成功・失敗の原因を冷静に分析し、その原因が統制の位置 (locus of control) の観点から、自己の統制内にあるか統制外にあるかを区別して対処しなければならない状況に出会う場合が多い。そのような状況において、育児に関わる親の自己効力感の高さが、子どもを養育し、社会化を促進するという課題をうまく処理することだけでなく²⁷⁾、子どもや夫婦間などにおける相互作用の中で育児に対する満足が得られ、そのことにより、育児負担感が低減

されるものと推測される場所である。先行研究において親の自己効力感は、育児の過程の媒介変数として、その妥当性が証明されていることにより²⁷⁾、乳幼児をもつ母親のサポート認知に関わる育児負担感の心理社会的背景となることが推測され、各特性要因間の関連性を明らかにする上で有用と考えた。

そこで本研究では、家族構成員の増加による家族形態の変化を伴い、かつ育児という日常生活上の大きな変化を伴う環境での、乳幼児をもつ母親の特性的自己効力感が、サポート認知の状況と育児負担感に及ぼす影響をとりあげて分析を試みた。

まず、全体の属性についてみると、核家族の割合が約9割を占め、複合家族が1割に満たないため、本稿では核家族の母親を分析対象とした。また、集団特性として今回は、母親の有職率が1割程度のため、職業形態による分類は行わず、初産別 (子どもの数が一人か二人以上か) および子どもの健康診査年齢別のデータとして取り扱い、横断的調査による検討を行った。

その結果、乳幼児の育児中にある母親では、経産婦において有意に自己効力感が低い傾向にあり、母親の人格特性的傾向、特に育児で直面する経験的あるいは未経験な新しい状況に遭遇した際に臨機応変に処理できるという期待が、初産婦に比べ経産婦において低い傾向が示唆された。しかしながら、子どもの年齢による変化は認められなかったことから、本調査によって確認された自己効力感は、より長期的に、より一般化した日常場面における行動に影響する自己効力感である²⁸⁾ことが、あらためて確認された場所である。先行研究において、特性的自己効力感が過去の成功と失敗の経験から形成され、個人差が存在すること、そして特定の状況だけでなく未経験の新しい状況においても適応的に処理できるという期待に影響を与えると報告されている²⁹⁾。したがって、初産婦に比べ経産婦において特性的自己効力感が低いという結果は、第一子での育児の成功と失敗の経験が育児負担感として認知されることや、当該乳幼児と共に第一子にも同時育児が必要となる場合の育

児負担増といったことが、自己効力感の低下に関与している可能性が考えられる。

さらに、育児に対する否定的感情の認知に関しても、経産婦において有意に高い傾向が観察され、特性的自己効力感に対して負の関連を示していた。このことは、育児で遭遇する出来事がネガティブであると評価されることでストレス反応が生じ、そのことが母親の人格特性的傾向に大きな影響を与えているように推測される。また、否定的感情の認知に関しては、経産婦において有意に高い傾向が観察されると同時に、前報と同様に、子どもの成長に伴いさらに高くなっていた。このことは、親の意識や行動面を含む「親としての役割 (parenting)」に伴う心理的ストレスをもとにした幾つかの調査研究¹⁰⁾²⁸⁾において、育児ストレスが高い集団の特性として、1歳児で第一子である場合が示されているが、これらの調査では、主に初産婦で専業主婦に焦点が当てられていること、乳幼児の調査対象年齢が1歳から5歳と幅広くとられているなどのために、本調査結果では逆の結果が示されることになったものと推測される。しかしながら、経産婦も対象とした八木¹⁶⁾や加藤²⁹⁾の報告では、本調査結果と同様の傾向が示されている。したがって、育児に対する否定的な感情は、経産婦に高くなる傾向にあるといえ、その背景については、兄弟関係への配慮や日常の世話の増加、母親の社会的活動の制限などの存在が予測される場所である。また、子どもの成長に伴う育児負担感の推移に関して、加藤²⁹⁾によれば、第一子年齢が高くなるのに伴って、「育児肯定感」は有意に低下し、「否定的育児行動」は有意に上昇している点を指摘している。さらに、第一子年齢が2～3歳以後には、育児に対して肯定的な面と否定的な面を併せ持ち、母親の育児に対する葛藤状態は0～1歳時期よりも強くなることも報告している。この理由として、2～3歳児の発達上の特徴に触れ、具体的には、子どもの自己主張に対して、母親は子どもからの要求を抑制したり、子どもの意に合わないことを敢えてやらせなければならないことが、母親の「否定的育児行動」の上昇や「育児肯定感」の低

下につながっている可能性のあることが指摘されている。

したがって、育児に対する否定的感情の認知は、育児に関連した潜在的ストレスに対処できない程度についての評価と位置付けられ、潜在的ストレスとストレス症状とを媒介する変数となっている³⁰⁾。以上の結果を考え併せるならば、特性的自己効力感の低さが、潜在的ストレスと育児に対する否定的感情の認知の変数の介在要因となっている可能性が示唆される。

次に、その他の介在要因としてソーシャルサポートの認知についてみると、前報同様、初産・経産別では明らかな差は認められなかったものの、育児に対する否定的感情に対して負の関連を示し、特性的自己効力感に対しては正の関連を示す結果が得られた。前述したように、子どもが成長するにしたがって、否定的感情については有意に高くなる傾向と同時に、支援ネットワークの認知が有意に低くなっていたことと考えあわせるならば、母親のサポート感が高いほど、育児で生じる否定的感情を回避でき、サポート感が低いほど、育児に対する否定的感情が高くなることが推測される。またこの傾向は、子どもの年齢が上昇するに伴って、強くなる状況が示された。加えて、特性的自己効力感との関連においては、母親のサポート感が高いほど育児場面で遭遇する状況を適応的に処理できる期待が高く、サポート感が低いほど、育児で直面する問題に対して困難感が生じやすい傾向にあることが考えられる。この傾向は特に、情緒的支援ネットワークとの相関において顕著であり、手段的支援ネットワークでは、子どもが成長するに伴い、育児に対する否定的感情との関連性が低下していく傾向が、逆に、特性的自己効力感との関連性が上昇する傾向が見受けられた。つまり、乳幼児をもつ母親を社会的にサポートするには、現行の教育的アプローチによる知識提供型の方略だけではなく、むしろ、親子あるいは夫婦関係など個人の家族システムをサポートする家族支援の方略が有効であり、情緒的支援ネットワークを高めることが重要であると考えられる。具体的には、母親のコンピ

テンスに関して安心や肯定感を与えることで、親の既存の育児についての信念や行動に自信をもたせ、その行動を支援することが挙げられる。これには、家族・友人・同じ育児の悩みや不安を抱える仲間のネットワークのような、インフォーマルな支援システムが活動の場として設定できる。このような働きかけが、育児に対するネガティブな評価レベルを減弱させ、統制可能な内的統制意識を高めることにつながるのではないかと考えられる。その結果、育児場面で遭遇する新しい未経験な出来事や、経験から生じる課題固有のネガティブな状況においても、積極的な対処行動が期待できるものと思われる。

以上をまとめると、乳幼児をもつ母親の育児に対する否定的感情の認知と支援ネットワークとしてのサポートの認知との関連において、介在要因として、母親の人格特性的傾向である特性的自己効力感が影響していることが明らかとなった。つまり、特性的自己効力感が育児負担感の構成要因である育児に対する否定的感情の認知とサポートの認知における予測因子となる可能性が示唆された。とりわけ、サポート認知の程度が、乳幼児の育児期にある母親の育児に対する効力期待や育児に対する否定的感情の認知に大きな影響を与えることが確認された。したがって、母親のサポート感を充足させるための支援を行うことは、育児によって生じるストレスをネガティブなものとして評価するレベルを減弱させ、問題の回避あるいは対処行動を促し、母親自身の心身の健康を増進させ、そのことによって育児の継続・充実が期待されるものと考えられる。なかでも、育児期全般を通じての情緒的支援ネットワークの整備を中心に母親の自己効力感を高める働きかけが、今後検討されるべき課題であることが示唆される結果が得られた。さらに、今回収集したデータのうち、その他の心理調査項目との関連性を明らかにすることを通じて、サポート認知に関わる特性要因の分析を引き続き行っていく必要があるものと考えられた。

最後に本研究に残される課題について考えてみると、今回の調査では育児負担感の構成要因

として、育児に対する否定的感情の認知・社会的活動の制限・親役割受容の3つの要因を取り上げて検討を行ったものであるが、育児負担感の構成要因としてはこの他にも、経済的な負担感など他の社会経済的要因も、今後重要な要因となるものと考えられる必要がある。また、本調査は横断的研究であり、子どもの成長に伴う育児負担感の変化を正確に捉えるためには、パネル調査としての縦断的研究が求められる。そのため今後は、対象者数をさらに増やすとともに、継続的な調査が必要となるものと考えているところである。そのためには今後も、ソーシャルサポートを中心とした対処能力の育成支援を目標とした健康教育の効果的な運用方法について検討したいと考えている。

謝辞

本調査研究を進めるにあたり、多大なるご理解とご協力を賜りました、対象者の皆様方、ならびに大阪府茨木市保健医療センター職員の皆様方に、深く感謝申し上げます。

文 献

- 1) 内山絢子、調査報告から見たわが国の児童虐待の実態と今後の課題。子ども社会学研究 1997; 3: 29-43.
- 2) 野口恭子、石井トク、乳幼児をもつ母親の子どもに対する衝動的感情と反応。小児保健研究 2000; 59(1): 102-9.
- 3) 厚生省、編、厚生白書(平成10年度版)。東京:ぎょうせい、1998.
- 4) Cohen, S. & Wills, T.A. Stress, social support, and the buffering Hypothesis. Psychological Bulletin 1985; 98: 310-57.
- 5) 久田満、箕口雅博、千田茂博、ソーシャル・サポートのストレス緩和効果。日本心理学会第50回総会発表論文集 1986: 729.
- 6) Hisata, M., Miguchi, M., Senda, S., & Niwa, I. Childcare stress and postpartum depression: An examination of the stress-buffering effect of marital intimacy as social support. Research in Social Psychology 1990; 6: 42-51.
- 7) 竹田小百合、岩立京子、ソーシャル・サポートが育

- 児ストレスにおよぼす効果について—特定のサポート源の違いおよびサポートに対する必要度との関連から—。東京学芸大学紀要第1部門 教育科学 1999；50：215-22.
- 8) 難波茂美, 田中宏二. サポートと対人葛藤が育児期の母親のストレス反応に及ぼす影響—出産直後と3ヵ月後の追跡調査—. 健康心理学研究 1999；12(1)：37-47.
- 9) 金岡緑, 藤田大輔. 乳幼児をもつ母親の精神的健康度に及ぼすソーシャルサポートの影響. 第60回日本公衆衛生学会総会抄録集. 日本公衆衛生雑誌 2001；48(10) 特別附録.
- 10) 問三千夫, 関根剛, 室みどり. 児の年齢階層別に見た母親の育児不安. 信愛紀要 2000；40：41-57.
- 11) 川井尚, 庄司順一, 千賀悠子, 他. 育児不安に関する基礎的研究. 日本総合愛育研究所紀要 1994；30：27-39.
- 12) 川井尚, 庄司順一, 千賀悠子, 他. 育児不安に関する臨床的研究—幼児の母親を対象に—. 日本総合愛育研究所紀要 1995；31：27-42.
- 13) 川井尚, 庄司順一, 千賀悠子, 他. 育児不安に関する臨床的研究II—育児不安の本態としての育児困難感について—. 日本総合愛育研究所紀要 1996；32：29-47.
- 14) 牧野カツコ. 乳幼児をもつ母親の生活と〈育児不安〉. 家庭教育研究所紀要 1982；3：34-56.
- 15) 牧野カツコ. 〈育児不安〉の概念とその影響要因についての再検討. 家庭教育研究所紀要 1988；10：23-31.
- 16) 中嶋和夫, 斎藤友介, 岡田節子. 母親の育児負担感に関する尺度化. 厚生指標 1999；46(3)：11-8.
- 17) 中野洋恵. 0~1歳の子どもを持つ母親の育児不安と育児情報に関する一考察. 国立婦人教育会館研究紀要 1999；3：61-9.
- 18) 恒次欽也, 庄司順一, 川井尚. いわゆる育児不安に関する調査研究(1)—「育児困難感」の規定要因に関する研究—. 愛知教育大学研究報告 教育科学 1999；48：123-9.
- 19) 恒次欽也, 庄司順一, 川井尚. いわゆる育児不安に関する調査研究(2)—最新版質問紙による「育児困難感」の規定要因に関する研究—. 愛知教育大学研究報告 教育科学 2000；49：125-32.
- 20) 八木成和. 乳幼児をもつ母親の育児不安に関する研究—育児観と育児へのサポートとの関連について—. IBU四天王寺国際仏教大学紀要文学部・短期大学部 1999；32(40)：63-76.
- 21) 吉田弘道, 山中龍宏, 巷野悟郎, 他. 育児不安スクリーニング尺度の作成に関する研究—1・2か月児の母親用試作モデルの検討—. 小児保健研究 1999；58(6)：697-704.
- 22) Bandura, A. Self-efficacy: Toward a unifying theory of behavioral change. Psychological Review 1977；84：191-215.
- 23) 成田健一, 下仲順子, 中里克治, 他. 特性的自己効力感尺度の検討—生涯発達の利用の可能性を探る—. 教育心理学研究 1995；43：306-14.
- 24) Sherer, M., Maddux, J.E., Mercandante, B., Prentice-Dunn, S., et al. Self-efficacy scale: Construction and validation. Psychological Report 1982；51：663-71.
- 25) 大日向雅美. 母性の研究. 東京：川島書店, 1992.
- 26) Munakata, T. Psycho-Social Influence on Self-Care of The Hemodialysis Patient. Social Science and Medicine 1982；16(13)：1253-64.
- 27) Schneewind, K.A. Impact of family processes on control beliefs. Bandura, A. Ed. Self-efficacy in changing societies. New York: Cambridge University Press, 1995；114-48.
- 28) 野澤みつえ. 親業ストレスに関する基礎的研究. 教育学科研究年報 1989；15：35-56.
- 29) 加藤道代. 育児初期の母親の養育意識・行動とサポート資源. 国立婦人教育会館研究紀要 1999；3：53-9.
- 30) Glidden, L.M. What we do not know about families with children who have developmental disabilities Questionnaire on Resources and Stress as a case study. American Journal on Mental Retardation 1993, 97(5)：481-95.